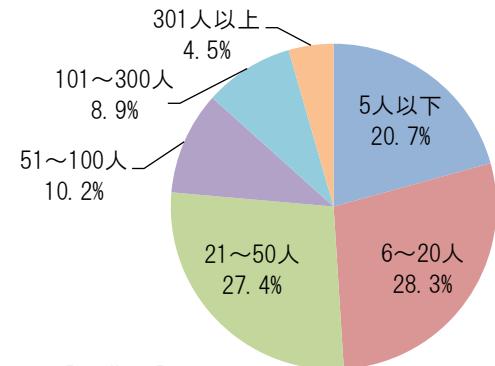
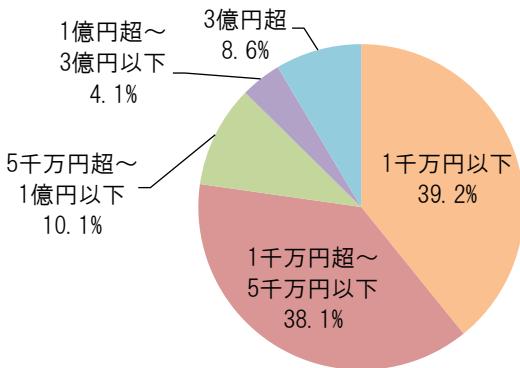
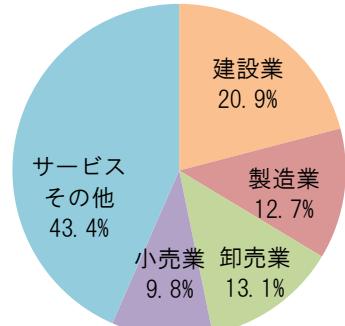


1. 調査期間 2025年12月4日(木)～2025年12月26日(金)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業743社
3. 回答状況 449社 (回答率60.4%)
4. 調査項目 ①12月の業況と先行き見通し
②正社員における来年度の賃上げ動向
5. 回答企業属性



(参考) 全国の調査結果についてはこちらをご参照ください

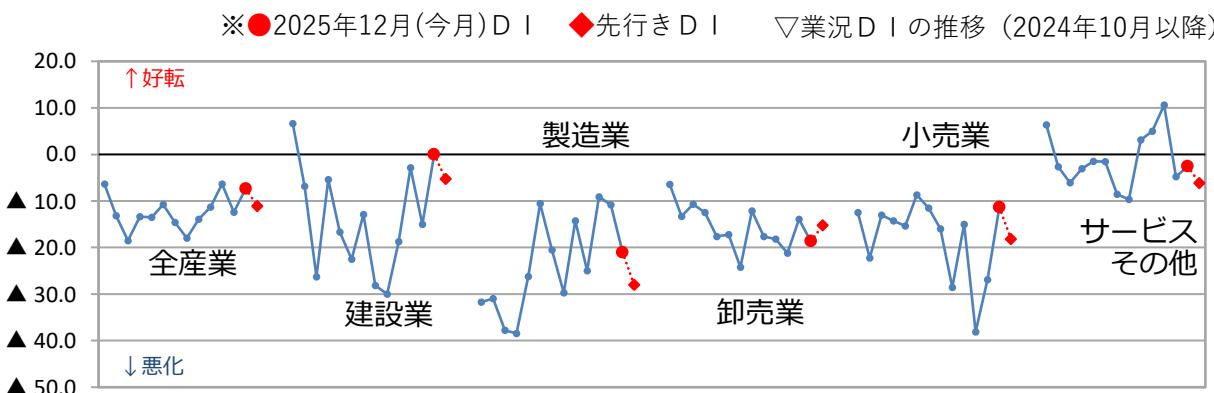
日本商工会議所
商工会議所LOBO調査 結果
<https://cci-lobo.jcci.or.jp/>



①12月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲7.3と、前月から5.1ポイント改善。先行き見通しDIは▲11.1と悪化の見込み。

	2025年/2026年		
	11月	12月	1月～3月
全産業	▲ 12.4	▲ 7.3	▲ 11.1
建設	▲ 15.0	0.0	▲ 5.3
製造	▲ 10.8	▲ 21.1	▲ 28.1
卸売	▲ 13.9	▲ 18.6	▲ 15.3
小売	▲ 26.9	▲ 11.4	▲ 18.2
サービスその他	▲ 4.8	▲ 2.6	▲ 6.2



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

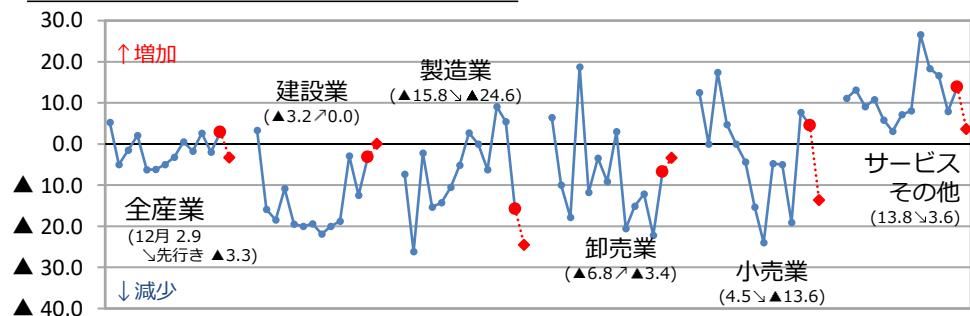
※先行き見通しDI＝当月(12月)と比べた、向こう3ヶ月(1月～3月)の先行き見通し

【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不变} + \text{悪化})}$$

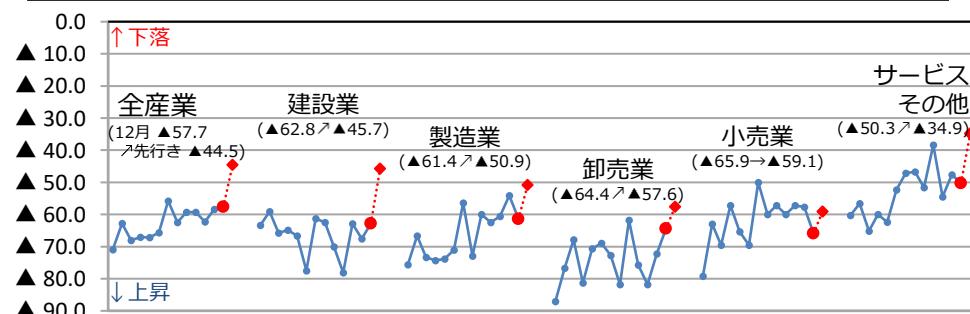
1) 売上D Iと先行き見通し

▽売上D Iの推移 (2024年10月以降)

売上D Iは2.9と前月から4.9ポイント増加。**先行きD Iは▲3.3と悪化の見込み。**

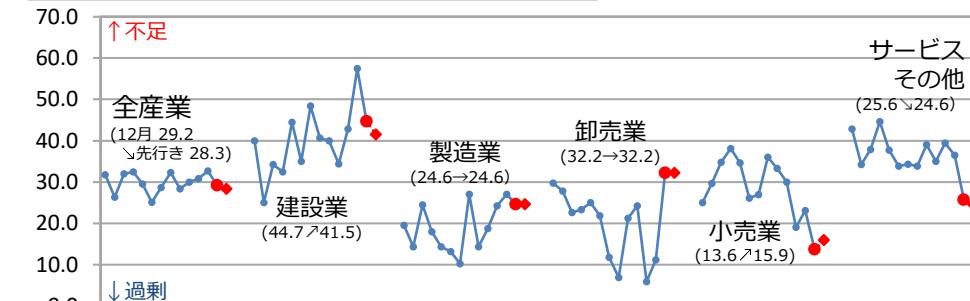
3) 仕入単価D Iと先行き見通し

▽仕入単価D Iの推移 (2024年10月以降)

仕入単価D Iは▲57.7と前月から0.7ポイント改善。**先行きD Iは▲44.5と仕入価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。**

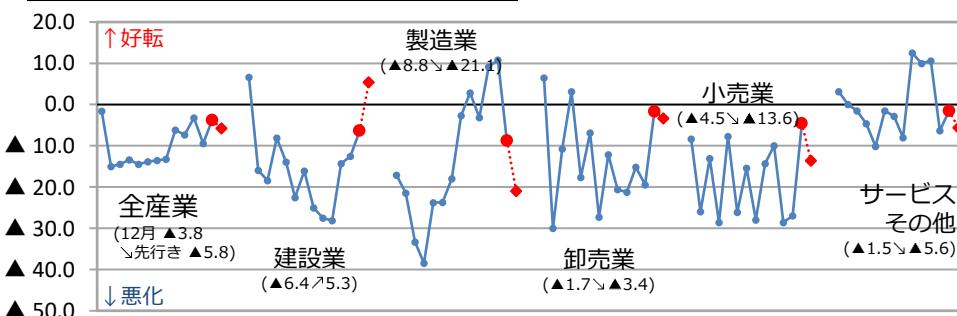
5) 従業員D Iと先行き見通し

▽従業員D Iの推移 (2024年10月以降)

従業員D Iは29.2と前月から3.5ポイント悪化。**先行きD Iは28.3とほぼ横ばいの見込み。**

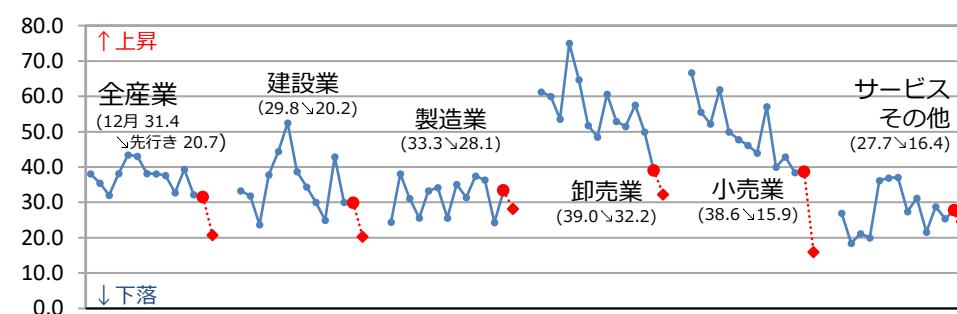
2) 採算(経常利益)D Iと先行き見通し

▽採算D Iの推移 (2024年10月以降)

採算D Iは▲3.8と前月から5.6ポイント増加。**先行きD Iは▲5.8と悪化の見込み。**

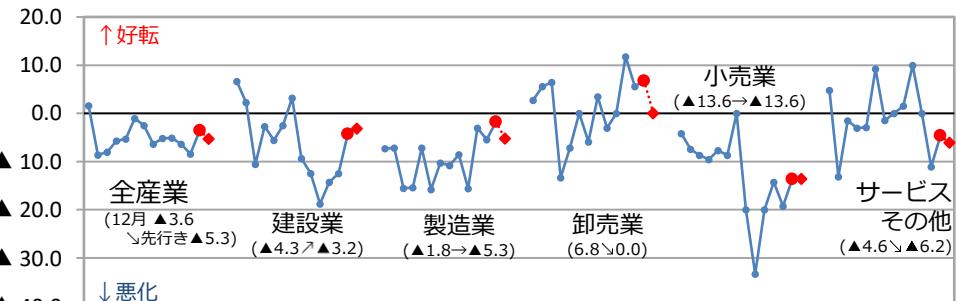
4) 販売単価D Iと先行き見通し

▽販売単価D Iの推移 (2024年10月以降)

販売単価D Iは31.4と前月から0.8ポイント悪化。**先行きD Iは20.7とやや悪化の見込み。**

6) 資金繰りD Iと先行き見通し

▽資金繰りD Iの推移 (2024年10月以降)

資金繰りD Iは▲3.6と前月から4.8ポイント改善。**先行きD Iは▲5.3とやや悪化の見込み。**

②2026年度の賃金（正社員）の意向(1)

- 来年度（2026年度）に賃上げを実施予定の企業は、64.9%と半数を超える割合となった。コスト増が継続する厳しい経営環境の中でも、賃上げへの意欲は高い状況にあるが、業績の改善がみられないが賃上げを実施する企業が41.2%と2025年度実績（2024年12月調査）と比較すると、6.6ポイント増加していることから「防衛的な賃上げ」を余儀なくされている。【図1】
- 所定内賃金の引き上げ内容は、「定期昇給」が50.2%と最も多いため、「一時金を増額」が前回調査時よりも7ポイント増加した。【図2】
- 賃上げ実施予定企業は、業種別では「建設業」が72.3%と最も多く、従業員数別は101人～300人規模の企業が75%と最も多かった。【図3】
- 2026年度の給与総額の引き上げ率は、4%以上5%未満の企業が18.8%だったが、現時点では未定の企業が20.9%と最も多かった。【図4】

図1 【2026年度の賃上げの動向】

※外円が2026年度意向（2025年12月調査）、内円が2025年意向調査結果（2024年12月調査）

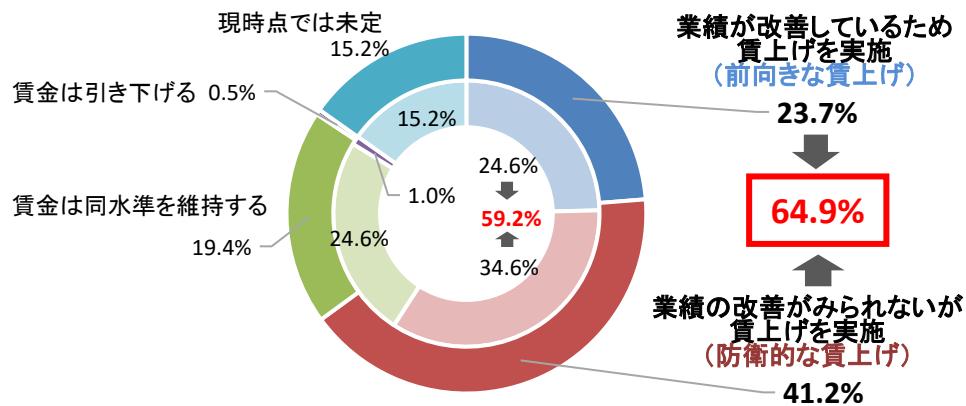


図2 【賃金の引き上げ内容】

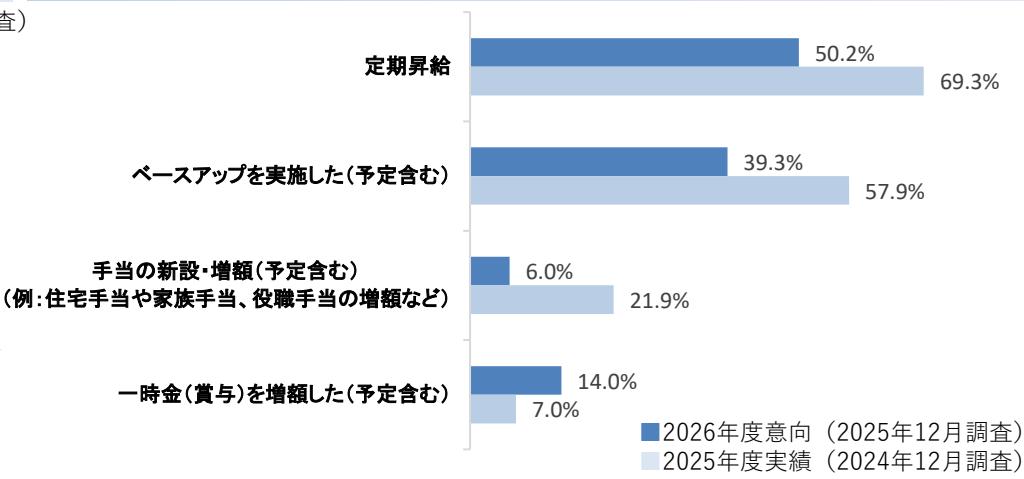


図3 【業種・従業員数ごとの賃上げ実施予定企業の割合】

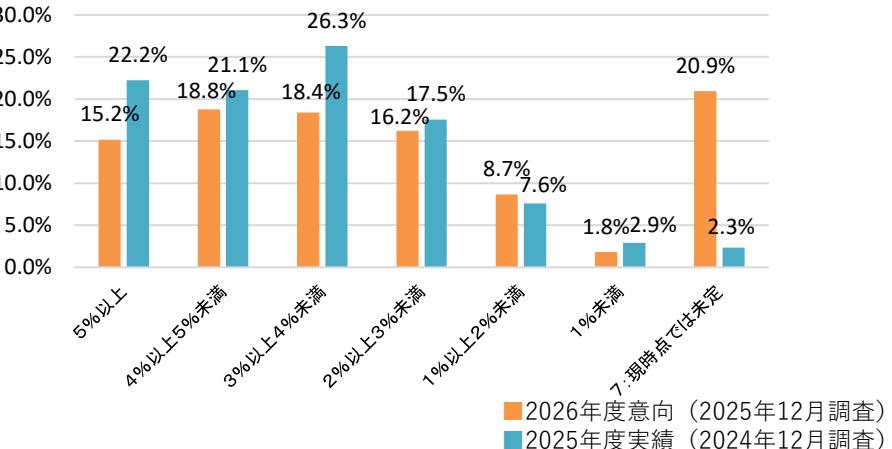
＜業種＞（カッコ内は前回（2024年12月）調査時）

全体	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業・その他
64.9% (59.2%)	72.3% (55.9%)	54.4% (48.8%)	69.5% (64.5%)	47.7% (58.3%)	62.1% (61.9%)

＜従業員数＞（カッコ内は前回（2024年12月）調査時）

従業員5人以下	従業員6～20人	従業員21～50人	従業員51～100人	従業員101～300人	従業員301人以上
43.8% (66.7%)	66.1% (45.5%)	69.9% (86.7%)	67.4% (50.0%)	75.0% (58.3%)	55.0% (50.0%)

図4 【給与総額の引き上げ率】



②2026年度の賃金（正社員）の意向(2)

- ▶ 賃金を引き上げる主な理由は「人材確保・定着やモチベーション向上」が47.6%と、慢性的な人手不足を背景に、最も高い水準となつた。【図5】
- ▶ 賃金を引き上げない主な理由は、「今後の経営環境・経済状況が不透明」が63.7%と最も多く、前回調査時よりも10.9ポイント増加した。【図6】

図5【賃金を引き上げる主な理由（前回調査との比較）】

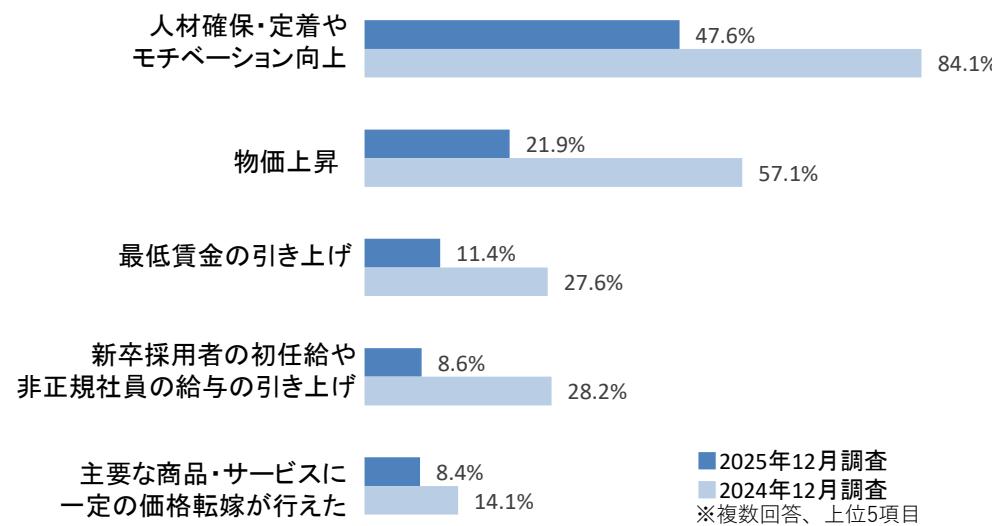
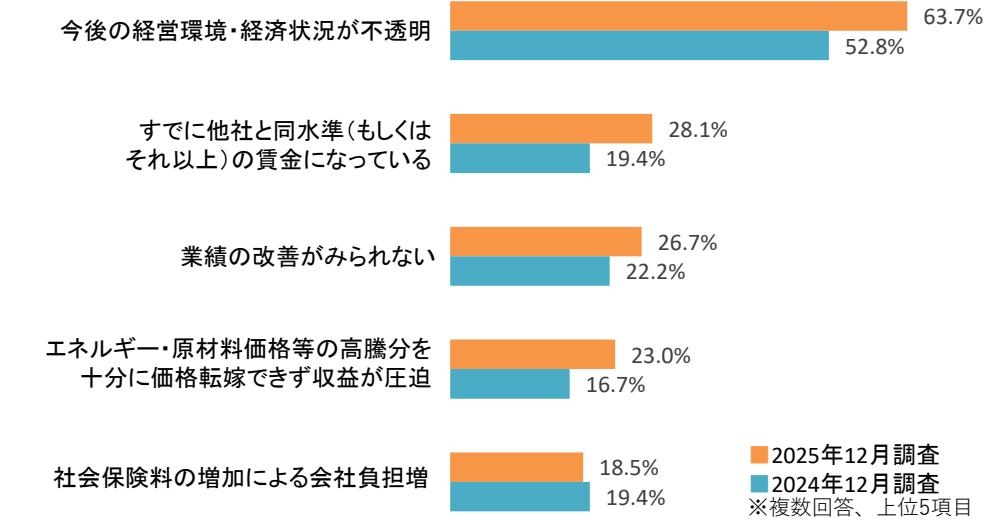


図6【賃金を引き上げない主な理由（前回調査との比較）】



(参考) 会員の声

- ▶ 公共事業割合が多い建設業を営んでるので、設計労務単価の平均上昇率に見合った賃上げを実施している。 … 【土木工事業】
- ▶ 給与・賞与が新聞記事に取り上げられる一方で、大手企業と中小企業の格差の大きいことを改めて感じる … 【運送業】
- ▶ 賃上げについては、引き続き仕入価格の上昇が見込まれることから、今後の価格転嫁の状況次第である。 … 【包装資材卸売業】
- ▶ 円安による燃料費の増加、最低賃金の引き上げによる人件費の増加などによるコスト増加を価格改定で吸収出来るかが今後の課題。 … 【クリーニング業】
- ▶ 軽油引取税の暫定税率分が減税になるが、石油元売りや小売店の利益確保を優先し価格が下がらない為、効果が見通せない。元受け事業者からは減税分についての値下げも話に出ているので賃金に反映することは難しい。 … 【運輸サービス業】
- ▶ 取引先の理解・協力により価格転嫁が多少できているため、利益はある程度確保。しかし、このままでは状況が好転するとは思えない為、新規顧客の確保・新規製品の開発が急務。 … 【金属製品製造業】